

2023年12月26日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2023-4

『高齢化を技術で支える中小企業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No.2023-4 『高齢化を技術で支える中小企業』を発行しました。

高齢化が進むわが国では、介護を必要とする人が増えるとともに、介護の担い手が不足し、介護サービスをどのように維持していくかが問題となっています。そうした状況を解決すべく、高齢者本人や高齢者を介護する家族、介護現場の職員などをサポートする製品が、次々と生まれています。センサーや人工知能（AI）などのテクノロジーを活用して、歩行アシストロボットやコミュニケーションロボットといった介護ロボットを開発する中小企業も登場しています。

そこで本レポートでは、介護ロボットをはじめとした高齢者向けの製品を開発、販売する中小企業4社の事例を取り上げ、製品を普及させるためのポイントをまとめました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

介護ロボットの普及のポイント

(1) 高齢者の個人差に合わせる

製品を利用する高齢者の状況は一人ひとり異なり、個人差があります。事例企業は「目的の明確化」「目的に沿った選択肢の用意」「サービスの充実」といった工夫によって、自社の製品を高齢者のニーズにうまく合わせています。

(2) 肯定的な認識を醸成する

ロボットなどに対する否定的な認識が普及を妨げる要因の一つになっています。こうした認識を乗り越えるには、機能を充実させるだけでなく、「使ってみたくなるデザイン」を追求すること、「販売増加につながる相手への訴求」を行うことが有効です。

(3) オープンイノベーションを実践する

事例企業は「外部のプロジェクトへの参加」や「他社との協働」により、積極的にオープンイノベーションを実践しています。外部資源を活用することで、製品の開発スピードを早めたり、販路を広げたりする効果が期待できます。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。  
[バックナンバーはこちら](#)です。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：長沼・藤田）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269